

令和2年2月17日

備前市議会議長 立川 茂 殿

請願者 備前市三石3965
備前市社会保障推進協議会
会長 桐山 宗義

紹介議員 田口 豊作

請 願 書

1 請願の要旨

424の病院リストと「具体的対応方針」の再検証要請の撤回に係る意見書提出を求める請願

2 請願の趣旨

厚生労働省は2019年9月26日、「新公立病院改革ガイドライン」や「公的医療機関等2025プラン」にもとづき公立・公的病院が策定した「具体的対応方針」について、その再検証を要請する424の病院名を公表しました。県内では13の病院名が公表されました。これら高度急性期や急性期の病床を有する病院のうち、国が画一的な検証項目（がん、心疾患、脳卒中など9分野・17項目）と判定基準（「A：診療実績が特に少ない」、「B：類似の診療実績をもつ病院が近接」）を決め、各病院の診療実績を分析した結果にもとづくものだとしています。これらの病院に対して国は、病院の統廃合や再編、ダウンサイジングの方向で再検証を行うことを求めています。

424の病院のうち4分の3は200床未満の中小病院です。100床未満の病院はその8割あまりが再検証を要請されました。採算との関係で民間病院が進出できない地域に立地する地方の公立・公的病院は、住民のいのちと健康の砦として地域になくてはならない存在です。これらそれぞれの地域に固有の事情を勘案することなしに、地域が合意のうえに策定した「具体的対応方針」を画一的な基準でもって覆すにいたるは、地方自治への介入と言わなければなりません。名前が公表された病院が所在する地域では、「病院がなくなるのか」といった住民の不安の声が聞かれます。また、病院への入職内定辞退など、風評被害ともいえるべき事態が発生しています。

以上の趣旨から、下記事項について、地方自治法第99条にもとづき、国に対する意見書を採択していただけるよう請願いたします。

3 請願事項

424の病院リストと「具体的対応方針」の再検証要請の撤回を求める意見書を国に提出すること。